



公庫レポート

◇沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割
～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

はじめに	02
要旨	03

第一部 第4次(平成14～23年度)沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 【平成24年度政策金融評価報告書 特定テーマ】

1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興	
①. 質の高い観光・リゾート地の形成	05
②. 情報通信関連産業の集積	06
③. 地域産業の振興と企業の立地促進	07
2. 雇用の安定と職業能力の開発	08
3. 持続的発展を支える基盤づくり	09
4. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり	10
5. 駐留軍用地跡地の利用の促進	11

第二部 第5次(平成24～令和3年度)沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 【令和4年度政策金融評価報告書 特定テーマ】

第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割	13
1. 沖縄経済を牽引する観光産業の成長	14
2. 離島の振興・活性化を支援	15
3. 駐留軍用地跡地の有効利用促進	16
4. 地域を支える中小企業等の振興	17
5. 地方創生に向けた取組	19
6. 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮	20
7. 沖縄振興の原動力となる人づくり	21
8. ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策	22
9. 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	22
10. 環境・エネルギー対策への支援	23
おわりに	24

はじめに

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県(以下、「県」)では、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号、令和4年3月31日改正)に基づき、沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(令和4年5月15日沖縄県知事決定)を策定し、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し施策を展開しています。

沖縄経済は本土復帰以降、継続的に振興策が実施されており、第1次から第3次にわたる振興開発計画では、社会資本の整備を中心とした「本土との格差是正」が進められてきました。第4次振興計画からは、沖縄の地域特性を生かす施策を加えることによって、「民間主導の自立型経済の構築」を目指し、第5次振興計画では、経済活動を支える「沖縄らしい優しい社会の構築」と、利益を生み出す「強くしなやかな自立型経済の構築」との好循環を目指してきました。これらの振興策に対し沖縄公庫は、リーディング産業(観光リゾート産業・情報通信関連産業)をはじめとする多様な産業分野や地域開発の支援、子どもの貧困といった社会的課題への対応などにより、県経済の成長を後押ししてきました。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たっております。

本レポートは、「民間主導の自立型経済」の構築に向けた取組が行われた、第4次沖縄振興計画(平成14～23年度)及び第5次沖縄振興計画(平成24～令和3年度)の期間中の沖縄振興を政策金融を通して振り返り、同計画に沖縄公庫が果たしてきた役割についてとりまとめました。

※沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるため、政策金融評価を実施しており、その中で、沖縄振興施策に対する貢献状況について評価を行っております。本レポートは、政策金融評価報告書の平成24年度及び令和4年度よりとりまとめました。

■ 第4次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

【自立型経済の構築に向けた産業の振興】

①質の高い観光・リゾート地の形成

- 沖縄観光・国際交流拠点整備貸付(公庫独自資金)により、宿泊業をはじめとする多様な関連業種への支援を行うことで、沖縄における観光拠点の形成に寄与しています。

②情報通信関連産業の集積

- 情報通信産業への支援を行うことで、雇用の創出・維持に寄与しています。

③地域産業の振興と企業の立地促進

- 新規開業者や自由貿易地域等特定地域へ進出する企業に対し、公庫独自資金による支援を行うことで、沖縄における雇用の創出・維持に寄与しています。

【雇用の安定と職業能力の開発】

- セーフティネット関連貸付によるセーフティネット機能を発揮することで、雇用の喪失防止に寄与しています。

【持続的発展を支える基盤づくり】

- 中心的な移動手段等である空路・航路等、交通基盤整備関連への出融資を行うことで、持続的発展を支える基盤づくりに寄与しています。

【離島・過疎地域の活性化による地域づくり】

- 離島・過疎地域に対して、総合公庫としての機能を最大限発揮し、広範な事業者に対する支援を行い、地域の振興・活性化に寄与しています。

【駐留軍用地跡地の利用の促進】

- 駐留軍用地跡地の開発を支援し、なかでも北谷町においては、商業施設の整備に対する支援を積極的に行い、跡地利用の促進に寄与しています。

■ 第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄経済を牽引する観光産業の成長】

- 宿泊業の施設整備や運営面における出融資を通じ、沖縄の観光産業の発展や地域経済の活性化に貢献しています。

【離島の振興・活性化を支援】

- 離島空港の整備及び航空・海上航路等の維持・拡充による利便性の向上、観光需要への対応に貢献しています。

【駐留軍用地跡地の有効利用促進】

- 駐留軍用地跡地における民間投資を支援し、アワセゴルフ場地区の跡地開発を推進しており、多様な街づくりの促進や雇用の創出等により、地域開発・経済の振興に寄与しています。

【地域を支える中小企業等の振興】

- 県内企業の太宗を占める中小企業等の着実な成長発展に向けて、経営基盤の強化及び民間金融機関や各種支援機関等との協調・連携による金融支援に努めています。

【地方創生に向けた取組】

- 市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。

【沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮】

- 新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、迅速な資金繰り支援に努めています。

【沖縄振興の原動力となる人づくり】

- 金融支援を通じ、中小企業等の設備投資を通じた「生産性向上」や「働き方改革」の趣旨に沿った取り組みを行う事業者を支援しています。

【ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策】

- ひとり親世帯の親の雇用促進・処遇改善に取り組む事業者への支援のほか、ひとり親による新規開業や就労等に向けた自身の学び直しを支援しています。

【国際ネットワークの形成と多様な交流の推進】

- 教育、文化、経済、科学技術など様々な分野における金融支援を通じて、グローバル社会に対応できる人材育成等を推進しています。

【環境・エネルギー対策への支援】

- 「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行う事業者に対し、利率の低減や担保徴求を免除する特例制度を創設し、環境に配慮した取組を推進しています。

第一部

第4次(平成14～23年度)沖縄振興計画に 沖縄公庫が果たしてきた役割

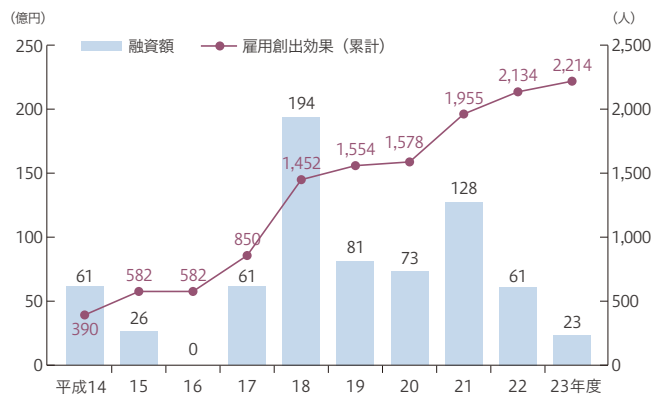
01 自立型経済の構築に向けた産業の振興

① 質の高い観光・リゾート地の形成

■ 宿泊施設等整備に対する融資により、観光産業の発展に寄与

- ◆ 「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」の融資実績は、平成14年度から平成23年度までの累計で、融資額708億210万円、雇用創出効果(見込み)2,214人となっています。宿泊業をはじめとする多様な関連業種への融資を通じ、沖縄における観光拠点の形成に寄与しています。
- ◆ 県内宿泊施設(ホテル)の総客室数32,909室に対し、公庫融資先の宿泊施設の客室数合計は23,758室で、全体の72.2%を占め、宿泊施設の整備を図ることで観光・リゾート産業の振興に寄与しています。
- ◆ 沖縄公庫融資による観光消費の拡大を下記想定方法を用い、観光消費の拡大効果を算出しました。
- ◆ 観光消費の拡大額を、平成17年の沖縄県産業連関表をもとに産業連関分析を行うと、直接効果に一次・二次波及効果を含めた経済効果が、生産誘発額4,270億円、付加価値誘発額2,194億円、総合雇用創出効果5.9万人となっています。

沖縄観光・国際交流拠点整備貸付の融資実績と雇用創出効果(累計)



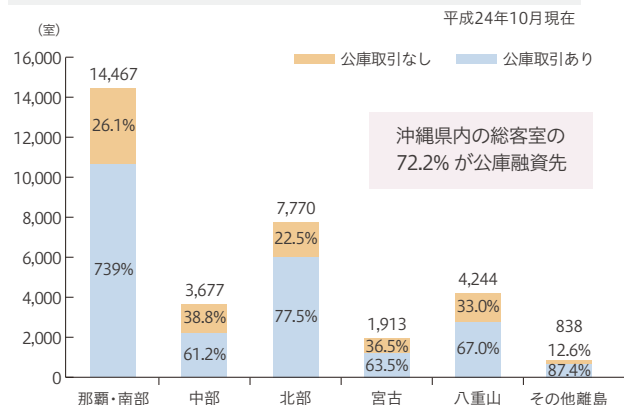
観光消費の拡大効果

生産誘発額	
直接効果	2,305 億円
一次波及効果	1,058 億円
二次波及効果	907 億円
総合効果(合計)	4,270 億円
波及倍率(総合効果 ÷ 直接効果)	
	1.85 倍

雇用創出効果(就業者数)	
直接効果	37,954 人
一次波及効果	11,517 人
二次波及効果	10,013 人
総合効果(合計)	59,484 人

※総合効果(合計)59,484人は、沖縄県雇用表における就業者総数60.7万人の9.8%となっています。

県内宿泊施設(ホテル)のうち公庫融資先の地区別客室シェア



資料:沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

付加価値誘発額

直接効果	1,107 億円
一次波及効果	545 億円
二次波及効果	543 億円
総合効果(合計)	2,194 億円

※生産誘発額……最終需要を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計
 ※付加価値誘発額…各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当などで構成
 ※一次波及効果……直接効果による原材料需要が他産業の生産を誘発していく効果
 ※二次波及効果……直接効果や一次波及効果により生じた雇用者所得を通じて消費需要が増加し、再び生産を誘発する効果

※観光消費の拡大効果の想定方法

【計算式】

観光消費 = 観光客数増加 × 観光客1人当たりの消費額

観光客数増加 = 増加収容人数(沖縄公庫の融資先宿泊施設の収容人数) × 定員稼働率 × 365日 ÷ 平均宿泊数

【資料】

観光客1人当たりの消費額:沖縄県『平成23年度観光統計実態調査』

増加収容人数:沖縄公庫 定員稼働率:観光庁『宿泊旅行統計』

平均宿泊数:沖縄県『平成23年度観光統計実態調査』

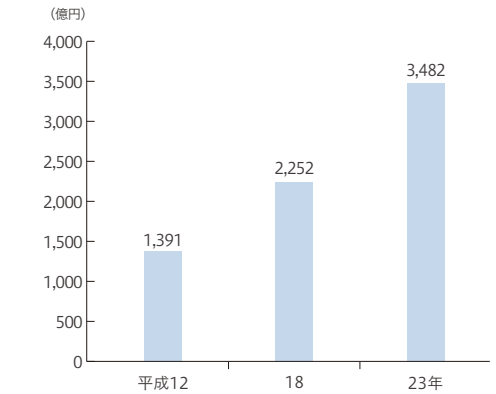
01 自立型経済の構築に向けた産業の振興

② 情報通信関連産業の集積

■ 情報通信関連産業への支援により、県内の情報通信基盤の形成に寄与

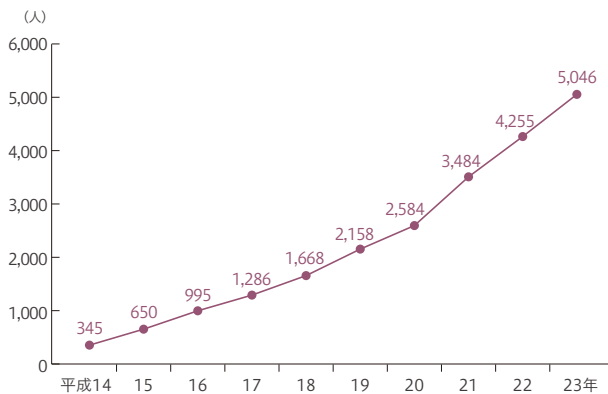
- ◆ 沖縄県の情報通信関連産業の生産額は、平成12年の1,391億円から平成23年の3,428億円と、この約10年間で約2.5倍に増加しています。
- ◆ 沖縄振興計画の重要施策の一つとして掲げられている情報通信関連産業の集積が進んだ結果、情報通信に関連する資格取得者の数は、平成14年の345名から平成23年の5,046名と、資格保有者数は14.6倍に増加しています。
- ◆ 沖縄公庫は、情報通信事業者に対して、公庫の独自資金「沖縄情報通信産業支援貸付」をはじめとする様々な融資制度で支援しています。
- ◆ 平成14年度から平成23年度までの累計で、融資額158億55百万円、雇用創出・維持効果8,744人となっています。
- ◆ 沖縄振興計画の一施策である「情報通信関連産業の集積」に基づき、沖縄公庫も金融面からの支援を行っています。

情報通信関連産業の生産額(売上高)



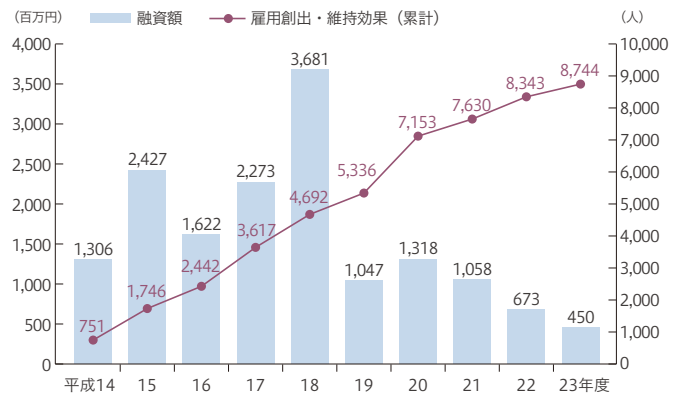
資料：沖縄県商工労働部情報産業振興課

情報処理技術者資格の取得者数(累計)



資料：(独)情報処理推進機構

情報通信業への融資実績と雇用効果(累計)



融資事例

沖縄から全国へ独自開発によるマーケティング・プロモーション事業を展開 株式会社 アイディーズ

那覇市

● 事業概要

当社は沖縄を拠点として、横浜、大阪、福岡にも支店を有するデータベース・マーケティング・プロモーションを行う企業です。当社の中心事業はスーパーマーケット等流通事業者の顧客向けにクーポン券付きダイレクトメールを発送する独自システム「ロイヤルティプログラム」です。POS情報から顧客の購買履歴を分析することで顧客の来店を促進するプロモーション効果が高く評価されており、取引先は19都道府県に拡大しています。同事業は、日本郵便「全日本DM大賞金賞」の受賞や経済産業省「ハイ・サービス日本300選」に選定されるなど、多方面から認められています。

● 融資内容

沖縄公庫は、平成18年に当社の事業性を評価し30百万円の新事業創出促進出資を行いました。また平成24年には増加運転資金として、沖縄情報通信産業支援貸付での融資を行っています。

● 融資効果

スーパーマーケット向け事業の飛躍的な成長や新たな事業の立ち上げによって、大幅な増収を達成できており、将来的な成長も見込まれています。また、事業の立ち上げに伴って雇用した17名が、現在では36名と倍増しています。

01 自立型経済の構築に向けた産業の振興

③ 地域産業の振興と企業の立地促進

■ 新規開業者や自由貿易地域等へ進出する企業への支援により、県内産業の振興と企業の立地促進に寄与

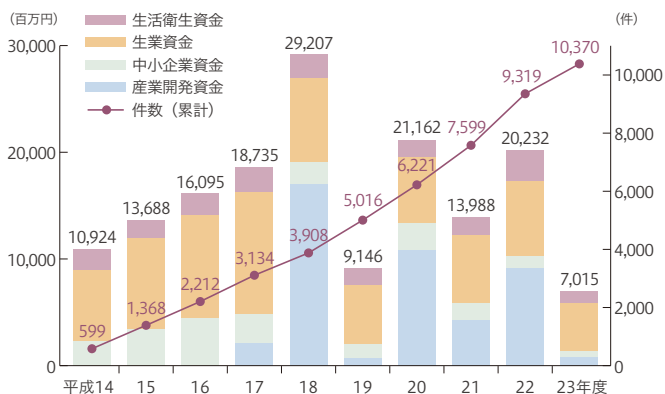
- ◆ 沖縄県の民営事業所の新設率9.5%は、全国平均6.4%を3.1%ポイント上回っており、また、東京都や大阪府、福岡県などの主要都市の新設率よりも高くなっています。沖縄県は、新規開業に対する意欲が高い地域であることがうかがえます。
- ◆ 沖縄公庫は、創業意欲の高い沖縄県内の事業者に対し、より優遇された公庫独自資金である「沖縄創業者等支援貸付」制度を活用し支援しています。平成14年度から平成23年度の累計での融資実績は、562億52百万円、雇用効果(見込み)8,025人となっています。
- ◆ 新規開業者(開業して5年以内の事業者)に対する平成14年度から平成23年度の融資実績は、累計で10,370件、1,601億90百万円となっています。新規開業者の大半が生業資金を利用しており、小規模事業者が多いことがうかがえます。平成23年度については、東日本大震災の影響もあり、開業意欲が弱まったものとみられます。
- ◆ 自由貿易地域等特定地域振興資金貸付の平成14年度から平成23年度までの融資実績は、累計で209億91百万円、雇用創出・維持効果7,776人となっています。当該特定地域に対して支援したことで、特別自由貿易地域の製品出荷額は平成14年度7億11百万円から増加傾向にあり、平成23年度では59億80百万円と約8倍に増加しています。

都道府県別新設率の比較(民営事業所、平成21年/18年比)

地域	新設率(%)
沖縄県	9.5
全国平均	6.4
東京都	5.7
大阪府	7.2
福岡県	8.0

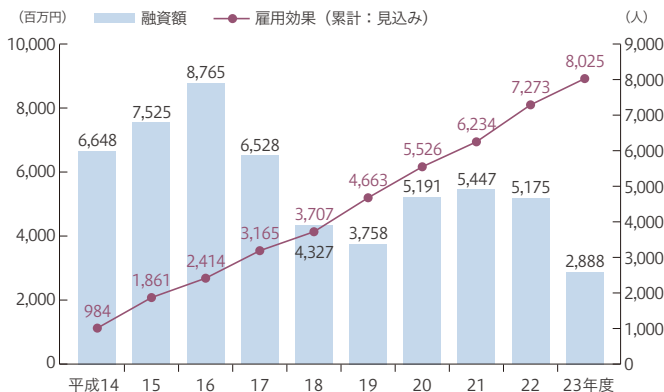
資料:総務省「経済センサス」、事業所・企業統計調査報告

新規開業者に対する融資実績と件数(累計)

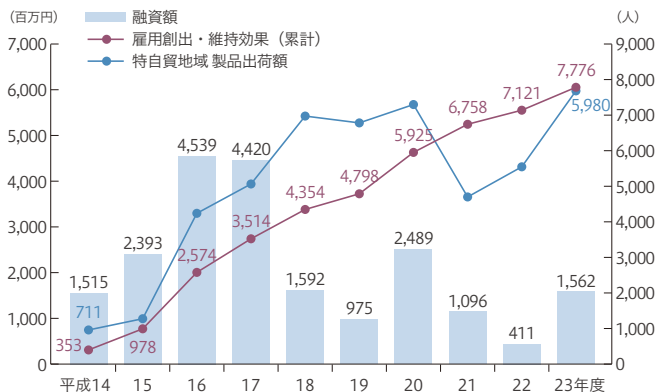


注:5年以内に開業した先を新規開業者と分類

沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)



自由貿易地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果(累計)、特別自由貿易地域の製品出荷額の推移



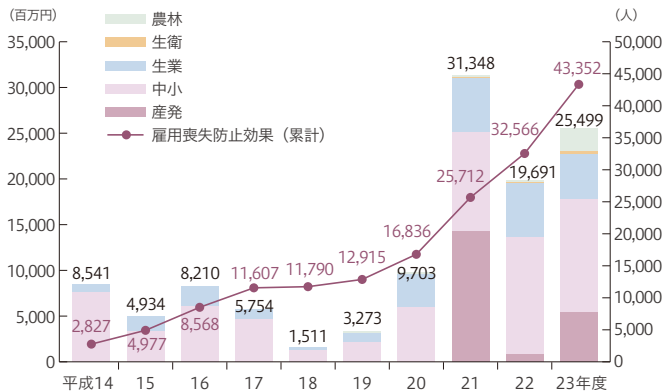
注:自由貿易地域等(現:国際物流拠点産業集積地域)
特自由貿易地域の製品出荷額は、暦年ベース
資料:沖縄県商工労働部

02 雇用の安定と職業能力の開発

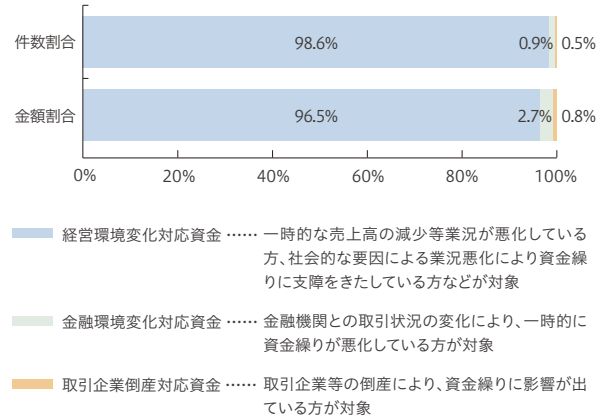
■ セーフティネット機能の発揮により、雇用の喪失防止に寄与

- ◆ セーフティネット関連貸付による融資実績は、平成14年度から平成23年度までの累計で、1,184億65百万円、雇用喪失防止効果43,352人となっています。平成20年度よりセーフティネット関連資金の需要が急増しました。
- ◆ 平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者へ、制度説明会や出張相談会を開催するなどの支援を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が対前年度比23.5倍と大幅に増加しました。また、融資額で見ると、リーマンショック以降、中小企業者向けのセーフティネット貸付が融資額を押し上げました。
- ◆ 沖縄県内の企業倒産件数と負債総額の推移をみると、近年で最多だった平成20年度の96件から平成21年度は61件と約4割、倒産を防止できたことが推察できます。
- ◆ 平成20年度から急増したセーフティネット貸付の利用について、中小事業者(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)が利用の大半を占めており、なかでも金利引下げ等一段の制度拡充が図られた「経営環境変化対応資金」が件数で98.6%の割合で最も高く利用されています。
- ◆ セーフティネット貸付利用者(平成23年度)のうち、金利の引下げを受けた割合は、68.4%となっています。そのうち、雇用の維持・拡大要件に該当した割合は87.0%となっており、公庫融資が雇用の維持・拡大に寄与していることがうかがえます。

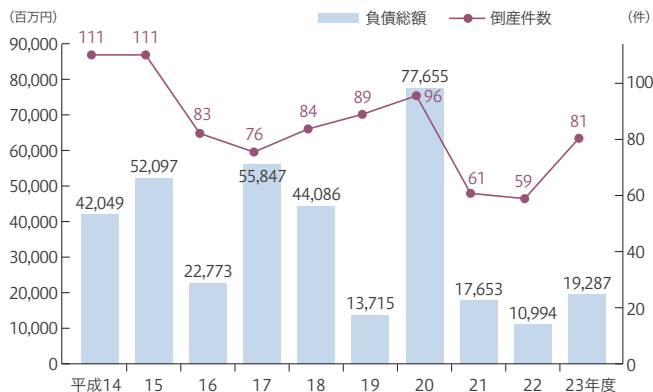
セーフティネット関連貸付(全資金)の融資実績と雇用効果(累計)



セーフティネット貸付 対応資金別利用実績割合(平成20~23年度)



沖縄県内の企業倒産件数と負債総額の推移



セーフティネット貸付 金利引下げ適用内訳

(単位: 件)

セーフティネット貸付	平成20	21	22	23年度
貸付件数 (A)	271	535	555	459
金利引下げ措置 件数 (B)	64	487	511	314
金利引下げ措置 構成比 (B/A)	23.6%	91.0%	92.1%	68.4%
うち、売上高減少要件 件数 (C)	64	197	65	41
うち、売上高減少 構成比 (C/B)	100.0%	40.5%	12.7%	13.1%
うち、雇用維持・拡大要件 件数 (D)	-	23	73	37
うち、雇用維持・拡大要件 構成比 (D/B)	-	4.7%	14.3%	11.8%
両方の要件 件数 (E)	-	267	373	236
両方の要件 構成比 (E/B)	-	54.8%	73.0%	75.2%

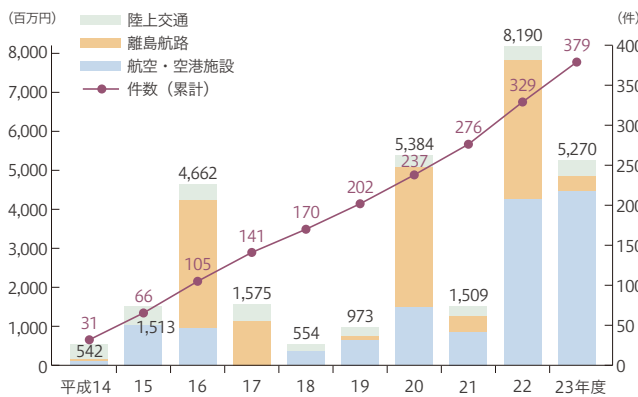
23年度 87.0%

03 持続的発展を支える基盤づくり

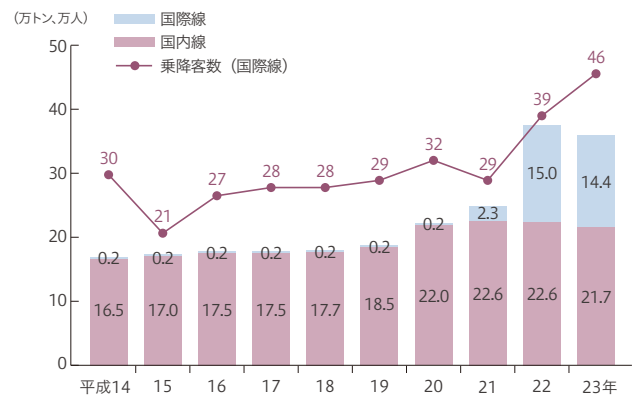
■ 大型プロジェクトへの支援により、産業・生活基盤の発展に寄与

- ◆ 住民や観光客の中心的な移動手段及び物資輸送を担う離島航路や航空、陸上交通等の交通基盤整備関連への出融資実績は、平成14年度から平成23年度までの累計で379件、301億70百万円となっています。
- ◆ 石垣空港ターミナルの建設に係る支援を始めとする大型プロジェクトへの出融資が行われた平成20年度より、航空・空港施設等への融資額が増加しています。
- ◆ 大型プロジェクト融資としては、下表のとおりとなっています。各プロジェクトとも、沖縄県の産業・観光振興に資するものであり、総合公庫として大口融資や産業投資出資により支援しています。
- ◆ 大型プロジェクトの一つである那覇空港貨物ターミナルへの出融資により、那覇空港の国際線での貨物取扱量が平成21年より本格的に開始されました。平成23年では、国際線で扱う貨物取扱量は全体の4割を占めています。
- ◆ また、国際線の乗降客数は、平成14年と平成23年を比較し、この10年間で1.5倍となっており、数次ビザ制度の導入に伴う外国人客の増加に対応するために、那覇空港ビルディング(株)に対しても、出融資により支援しています。
- ◆ 沖縄公庫は総合公庫として、沖縄県の持続的発展を支える基盤を形成するために、出融資を通じて、産業・生活基盤づくりを支援しています。

交通基盤整備関連への出融資実績と件数(累計)



那覇空港の貨物取扱量・乗降客数(国際線)の推移



資料:国土交通省「空港管理状況調査」他

大型プロジェクトの出融資事例

(単位:百万円)

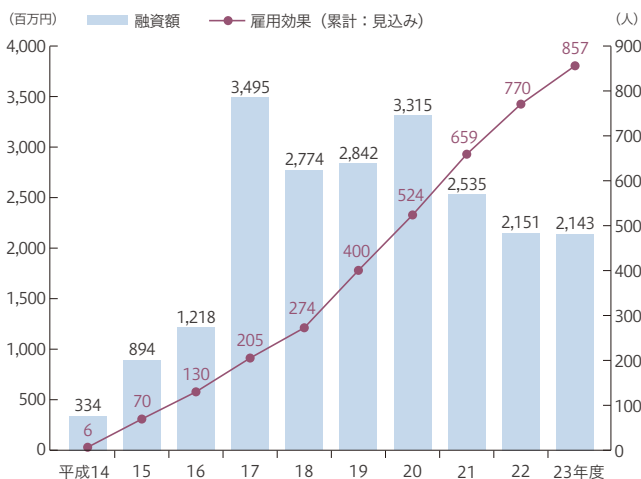
出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
石垣空港ターミナル(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●八重山圏域内や沖縄本島及び県外等を結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ●地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設 	平成20年度: 60 平成21年度: 100 平成22年度: 200 平成23年度: 150	平成22年度: 3,255
那覇空港貨物ターミナル(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ●地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及 	平成21年度: 205	平成20年度: 7,100
那覇空港ビルディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ●国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応 	平成23年度: 294	平成21年度: 996 平成22年度: 300 平成23年度: 3,970

04 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

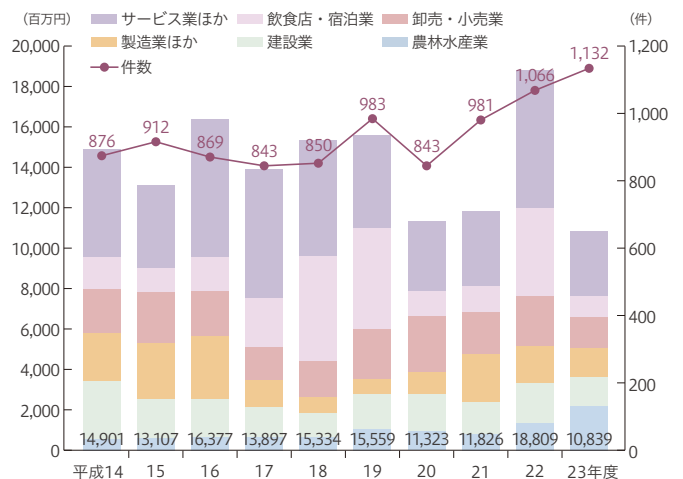
■ 離島・過疎地域の事業者に対し、多様な資金での支援により、地域の雇用創出・維持に寄与

- ◆ 沖縄公庫は、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域の広範な事業者に対して支援を行っています。
- ◆ 沖縄公庫は、離島・過疎地域の活性化のために、「沖縄離島振興貸付」の公庫独自資金のほか、様々な資金を活用し支援しています。
- ◆ 「沖縄離島振興貸付」の平成14年度から平成23年度までの累計での融資実績は、216億99百万円、雇用効果（見込み）は857人となっており、離島における産業の創出や雇用の安定・確保に寄与しています。
- ◆ 離島・過疎地域市町村に対する業種別融資実績（教育・恩給資金は除く）は、平成14年度から平成23年度までの累計で9,355件、1,419億72百万円となっています。また、融資実績（件数・金額）の内訳では、サービス業を含む第三次産業が約7割を占めており、離島・過疎地域の観光産業を中心としたサービス業の底支えに寄与していることがうかがえます。
- ◆ 離島・過疎地域における事業者のための出張相談会の定期的な実施や、各地域での経済懇談会等を開催し、離島・過疎地域の振興を支援しています。

沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果(累計)



離島・過疎地域市町村に対する業種別融資実績と件数



注: 教育・恩給資金は除く

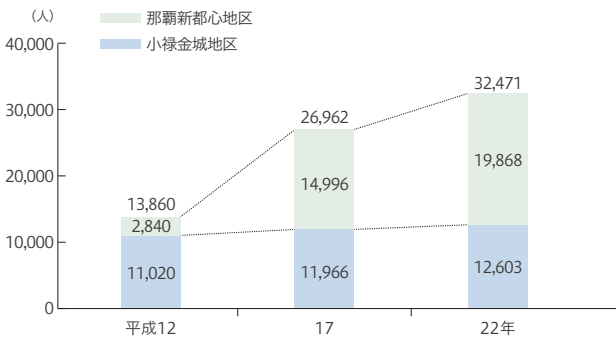
05 駐留軍用地跡地の利用の促進

■ 県内主要軍用地跡地の開発に寄与

- ◆ 駐留軍用地跡地(小禄金城、ハンビー・美浜地区、那覇新都心)の人口の推移は、平成14年度以降増加基調で推移しています。また、就業者数の推移について、那覇新都心地区は平成13年から平成21年にかけて、5倍に増加しています。那覇新都心地区・小禄金城地区を合わせた事業所数も平成13年から平成21年にかけて、約3倍に増えるなど、軍用地跡地の開発が進んだことがうかがえます。
- ◆ 商業施設の整備を積極的に行なった北谷町では、平成14年を100とした指数で見ると、人口は約1.1倍、町民税は約1.3倍、固定資産税は約2.0倍となっています。

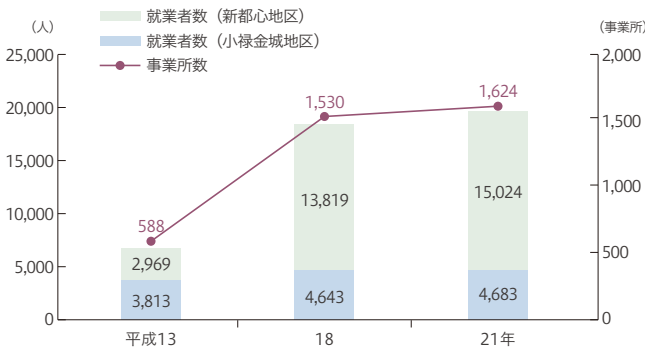
- ◆ 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地開発にかかる支援を行っています。北谷町における駐留軍用地の跡地開発と一体となっている北谷町美浜アメリカンビレッジ地区における大型開発事業への融資実績は、平成21～23年度にかけて31億、雇用効果は430人となっています。
- ◆ 現在においては、平成19年に締結した北谷町との助言業務協定を活用し、美浜地区に隣接するキャンプ桑江跡地の再開発やフィッシャリーナ開発への支援を行っています。
- ◆ また、北中城村にあったキャンプ瑞慶覧(アワセゴルフ場跡地、平成22年7月返還)の跡地開発も控えています。今後も、駐留軍用地跡地の開発を促進させるため、公庫が持つ金融のノウハウを最大限活かし、支援してまいります。

駐留軍用地跡地(2地区)の人口の推移



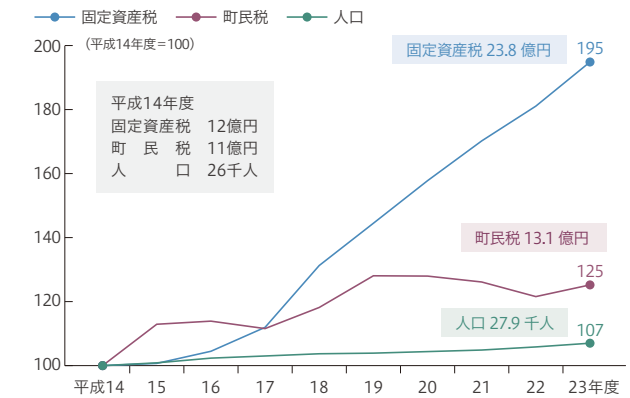
注:2地区は、小禄金城・那覇新都心地区
資料:総務省「国勢調査」

駐留軍用地跡地(2地区)の就業者・事業所数の推移



資料:総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」

北谷町の固定資産税、町民税、人口の推移



資料:北谷町企画財政課提供(人口 各年12月31日現在)

北谷町(美浜地区)の大型開発事業の内訳

	投資額	公庫融資額	雇用効果
進出企業7社	5,790	3,140	430

注:平成21～23年度(融資額1億円超、大型事業者 全7社)、雇用効果は全7社へのヒアリング

関係団体との取組

米軍施設跡地利用等、地域の振興に向けた地方公共団体の取組を支援

北中城村

北中城村では、平成22年7月に返還されたキャンプ瑞慶覧内にあったアワセゴルフ場の跡地利用(47.95ha)に向けて、開発の検討を進めています。現在、同地区内の複合型商業交流施設ゾーンへの大規模施設や、生活拠点施設ゾーンへの医療施設の進出計画が進行中です。

沖縄公庫は、これまでの軍用地跡地開発に係る金融面での手法・ノウハウを活かし、平成23年度においては、北中城村の関係課等との情報交換や軍用地跡地開発に係る講演会を開催し、同村の地域の振興に向けた取組を後押ししました。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、今後も公庫が持つ金融のノウハウを最大限活かし、支援してまいります。

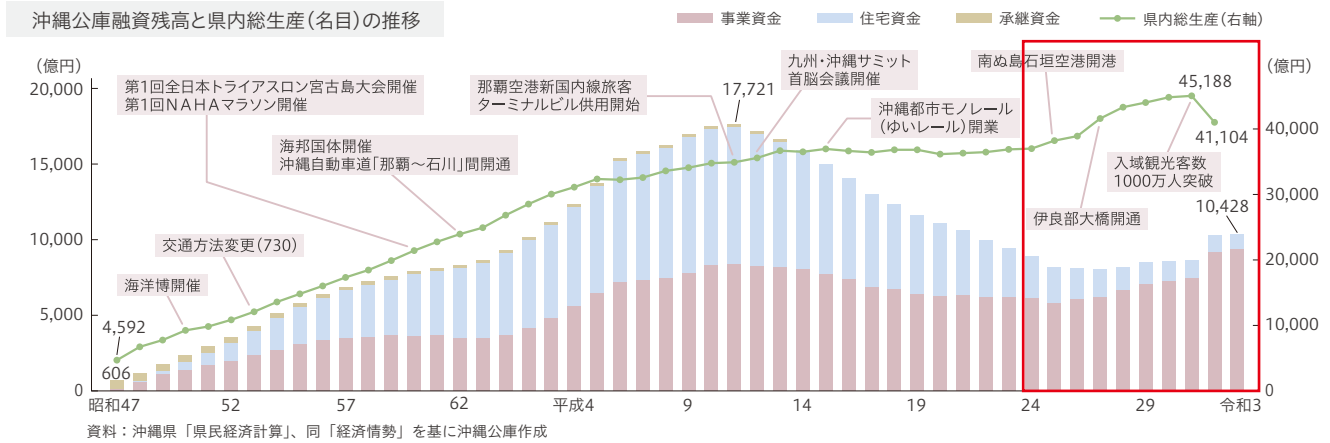
第二部

第5次(平成24～令和3年度)沖縄振興計画に 沖縄公庫が果たしてきた役割

第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

■ 沖縄21世紀ビジョン基本計画(第5次沖縄振興計画)期間における沖縄経済の状況

沖縄経済は、第5次の沖縄振興計画にあたる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の下、復帰後最長となる景気拡大局面を経験しました。期間中の景況や成長率は全国を上回るに至り、県内総生産(名目)は復帰時の10倍の水準まで増加しています。しかしながら、期間後半は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が県経済に大きな影響を及ぼしています。



	第1次振計	第2次振計	第3次振計	第4次振計	第5次振計
沖縄振興計画	「本土との格差是正」、「自立的発展の基礎条件の整備」 高率補助一括予算による社会資本整備(交通基盤、電気、病院、学校、ダム、工業団地)			「民間主導型の自立型経済の構築」を目標に追加	強くしなやかな経済 沖縄らしい優しい社会
沖縄公庫	民間投資によるインフラ整備支援(電気、船舶、航空機、空港・港湾ターミナル、モノレール) 中小企業・農林水産業の振興(近代化、生産基盤整備、ホテル、工業団地・自由貿易地域) 住宅の本土格差是正、持ち家・居住水準の向上、医療施設の充実			多様な産業分野を支援 地域開発支援 大規模リゾート・商業施設、特区支援、離島振興、ベンチャー、基地跡地開発	リーディング産業の振興と社会的課題への対応 リーディング産業支援、特区支援、離島振興、子どもの貧困、市町村連携
		地域特性を踏まえた産業振興 観光・IT・自由貿易地域			
			大規模リゾート開発、市街地・基地跡地開発		

■ 第5次沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割

沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策と一体となって、県経済の成長を後押ししてきました。第5次振興計画の下では、産業基盤整備やリーディング産業の振興、地域創生や子どもの貧困対策など地域的・社会的課題への積極的な取組、コロナパンデミックにおけるセーフティネット機能の発揮に努めています。本報告書では、同計画期間中の活動を中心に、基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる将来像の実現と固有課題の克服に向けた沖縄公庫の貢献状況について評価を行いました。

主な出融資事例

<p>リーディング産業の振興</p> <p>ザ・テラスホテルズ(株) 世界水準の観光リゾート地の形成(リーディング産業支援投資)</p>	<p>自立型経済の構築に向けた基盤の整備</p> <p>那覇空港ビルディング(株) 空の玄関口の拡大、機能向上 際内連結ターミナル建設</p>	<p>アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成</p> <p>那覇空港貨物ターミナル(株) 那覇空港の航空物流機能の拡大新貨物ターミナルビル建設</p>	
<p>科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</p> <p>OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE(株) 沖縄科学技術大学院大学(OIST)の宿舎整備事業</p>	<p>亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興</p> <p>農業生産法人(有)伊盛牧場 地域農産物の6次産業化を目的とした工場兼販売所建設</p>	<p>地域を支える中小企業等の振興</p> <p>株シクルネッサンス ベンチャーファンドと協調し、産学連携研究を事業化(新事業創出促進投資)</p>	<p>離島・過疎地域の振興・活性化</p> <p>八重山観光フェリー(株) 石垣島と周辺離島を結ぶ一般旅客定期航路の旅客輸送能力拡充</p>

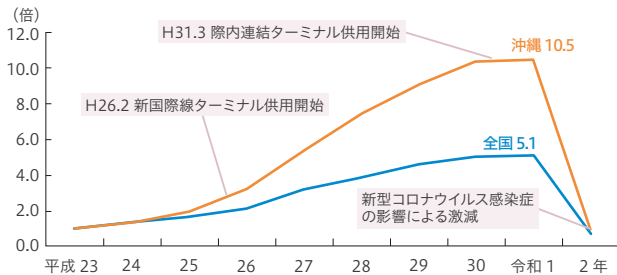
01 沖縄経済を牽引する観光産業の成長

入域観光客数は、コロナ禍直前の令和1年(暦年)に初の1,000万人台を記録し、観光収入は7,484億円と、第5次沖縄振興計画前の平成23年比で2倍に増加しました。

特に外国人観光客数は伸長して推移し、県による外国人観光客の誘客プロモーションの推進、LCC就航による中国人観光客の増加、アジア各国からの航空路線拡充やクルーズ船寄港の増加により、令和1年には過去最高の293万人に達し、対平成23年比で約10倍と全国平均の2倍の伸び率となっています。

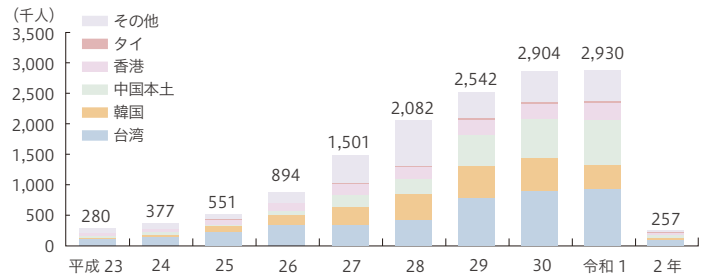
この間国際航空路線は、平成23年4月の4路線、5社から、令和3年1月には18路線、20社が就航し、近年の沖縄は、成長著しいアジア諸国・地域とを結ぶ「国内のゲートウェイ」としての進展が見られます。

外国人観光客の伸び(平成23年比)



資料：日本政府観光局「訪日外客数」
沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「沖縄県入域観光客統計概況」「観光要覧」

国籍別入域外国人客数(暦年)



航空会社	台北 上海 香港	台中 北京 石垣-香港	高雄 天津 下地-香港	ソウル 杭州 バンコク	釜山 南京 シンガポール	大邱 重慶 クアラルンプール
令和3年1月 18路線 20航空会社						

出融資事例

沖縄の空の玄関口の拡大、機能向上を支援 那覇空港ビルディング株式会社

那覇市

● 事業概要

当社は、平成4年12月に那覇空港旅客ターミナルビルの建設、管理、運営を目的として設立された第三セクターです。

● 出融資内容

沖縄公庫は、国の航空政策に基づき、国内線旅客ターミナルビルの増築(供用開始平成25年9月)及び新国際線ターミナルビル建設(同平成26年2月)を支援するため、出資を行いました。また、那覇空港乗降客数の増加に対応するための、国内線ビルと国際線ビルを拡張・一体化した際内連結ターミナル施設の建設(同平成31年3月)について融資を行いました。

● 出融資効果

那覇空港は、世界から選ばれる持続可能な観光地を目指す沖縄の空の玄関口であり、沖縄振興を支える交通インフラとして重要な役割が求められています。空港ターミナルビルの利便性、快適性、機能性向上は、沖縄観光のブランド力強化に大きく寄与するものと期待されます。

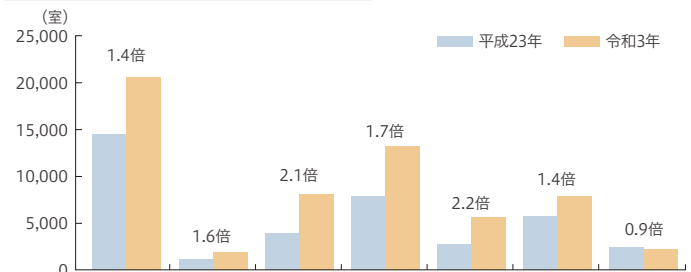


観光客の受入態勢の整備を支援

沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は期間累計で1,071億円となり、施設整備や運営面における出融資を通じ、沖縄の観光産業の発展や地域経済の活性化に貢献してきました。

県内宿泊施設(ホテル・旅館・民宿、ペンション等)の客室数は、平成23年の38,152室から令和3年の59,448室と、約1.6倍に増加し、このうちホテルは、高品質志向のラグジュアリーホテルが開業する等、県内全域においてニーズの多様化に対応した施設整備が進みました。

県内宿泊施設数の推移(平成23年比)



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「宿泊施設実態調査」を基に沖縄公庫作成

観光産業の発展に資する情報提供

沖縄公庫では、平成31年4月に調査部を新設し、産業経済調査など情報発信機能を強化しました。

大学やシンクタンク、外部専門家、自治体等との連携強化により、観光関連分野に関する調査・分析の充実に努めています。

産業経済調査実績(観光関連)

- ◆ 県内主要ホテルの稼働状況調査(毎年度)
- ◆ 「コロナ禍における日本人および訪日外国人旅行者の意向調査」(R4.4)
- ◆ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方に関する調査研究～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～」(R4.3)

02 離島の振興・活性化を支援 ～離島の条件不利性克服～

沖縄県は東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に散在する大小160の島々から構成され、そのうち有人離島は37島となっています。本土から離島地域への定期航空便は宮古空港、新石垣空港、下地島空港、久米島空港の4カ所に限られており、その他離島へのアクセスは、沖縄本島や宮古島、石垣島からの航空便や船舶での乗り継ぎが必要となります。

沖縄県内人口の約8.6%が離島居住人口となりますが、有人離島の多くは面積・人口とも小規模であり、離島地域の就業者一人当たりの所得水準は、県平均を下回っています。一方で、物価は輸送コスト等により本島に比べて割高となっており、離島地域における不利性の克服が課題となっています。

◆ 離島地域における交通基盤の整備

離島航空路の旅客輸送実績は、入域観光客数の増加を背景とした新石垣空港、宮古空港及び下地島空港における受入体制の強化、定期路線の増加により、コロナ禍前の令和1年度には435.6万人に増加しました。また、海上の沖縄本島～離島、または離島相互間を結ぶ離島航路は、コロナ禍の影響を受ける令和2年度を除き4百万人前後で推移しています。

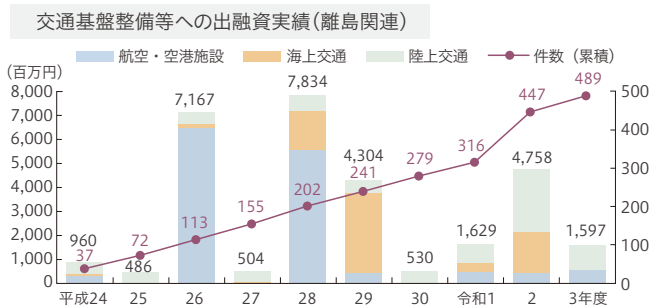
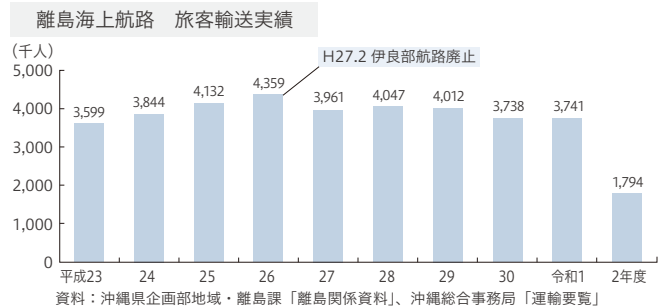
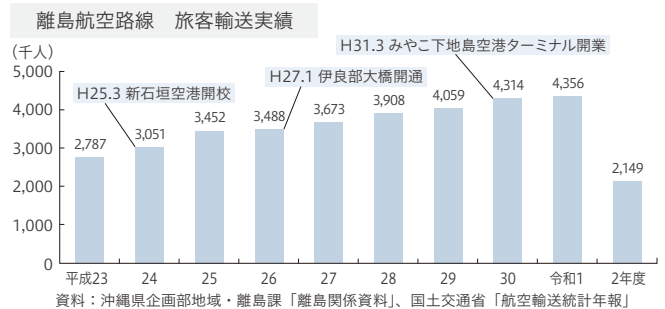
沖縄公庫は、離島空港の整備及び航空・海上航路等の維持・拡充による利便性の向上、観光需要への対応に貢献してきました。

◆ 離島地域における交通基盤整備への出融資実績

(平成24～令和3年度累計)

489件、296億80百万円

(うち航空交通・空港施設144億円、海上交通73億円、陸上交通80億円)



出融資事例

船舶リースによる離島航路のインフラ整備促進を支援 沖縄県離島海運振興株式会社

那覇市

● 事業概要

当社は、昭和54年に設立された県内離島航路事業者向けの船舶リース業者です。リース業に加えて離島航路事業者が船舶を取得する際の建造支援、管理・監督等のコンサルティング業務にも取り組んでいます。当社が提供する船舶は島嶼県である本県において、離島住民の交通手段及び生活物資等の安全輸送という大きな役割を担っています。

● 融資内容

沖縄公庫は、渡嘉敷や座間味航路等における高速船やフェリーの更新投資に係る長期資金の融資を行っています。

● 融資効果

船舶の更新により、バリアフリー化や客席数の増加が図られ、従来よりも安全で快適な離島航路のサービス提供が見込まれます。また、離島住民のみならず、観光客等の移動利便性の向上や、離島地域の観光産業の発展にも貢献することが期待されます。



出融資事例

離島民宿の親族内承継及び事業拡大投資を支援 池田 卓 様

竹富町

● 事業概要

船浮地区は、西表島の西方に位置し、島内でありながら道路が繋がっておらず、船でしか行くことができない集落で「陸の孤島」と称されています。池田さんは同地区にて親族が営んでいた民宿「ふなうき荘」を事業承継しました。民宿の運営とあわせて、シュノーケリングや船浮地区の案内、トレッキング等の観光メニューを提供しています。

● 融資内容

沖縄公庫は、事業承継に際して、宿泊施設の増設資金に対する融資を行いました。

● 融資効果

ふなうき荘の施設整備によって多様な宿泊需要への対応が可能となり、経営の安定化と円滑な事業承継が図られるとともに、同地区の活性化及び離島の産業基盤の維持が期待されます。



03 駐留軍用地跡地の有効利用促進 ～アワセゴルフ場地区の跡地開発～

平成22年に返還された当地区(面積:46.8ha)は、2本の幹線道路に接し沖縄市と北谷町の人口集積地に隣接、周辺よりも高台にあることから東海岸の景観を見渡せる優れた環境を備えています。平成25年3月に引渡しが行われた当地区において、平成27年4月に県内最大規模のショッピングセンター「イオンモール沖縄ライカム」が開業し、翌年4月に「中部徳洲会病院」が開院しました。

当公庫はこれらの中核施設に対する融資等により跡地開発を推進しており、当地区における融資額(事業系)は開発初期からの累計で370億円(平成26～令和3年度)となっています。当地区開発における経済波及効果は、最大で約574億円/年、雇用効果は約6千人と試算(北中城村「アワセ土地区画整理事業による経済効果分析報告書」)されています。

当地区では住宅地の開発も進められていますが、当地区における人口増を反映して北中城村の人口は県や周辺市町村を上回る伸び率となっており、同村の地価(地価公示)も上昇傾向にあります。

今後は近隣で返還が予定されるキャンプ瑞慶覧のロウワー・プラザ地区と連携した開発が予定されており、北中城村と助言協定を締結している当公庫もコンサルティング機能の発揮に努めて参ります。



出融資事例

大型商業施設建設に対する民間投資を支援 イオンモール株式会社

北中城村

● 事業概要

当社は、イオングループの中核企業として国内外でショッピングモールの開発・運営に携わっています。沖縄県においては、駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区において、平成27年4月に「イオンモール沖縄ライカム」を開業しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、当該複合施設の建設資金について融資を行いました。

● 融資効果

本施設は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業の中核施設であり、地域防災拠点等の多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与しています。



出融資事例

跡地開発における高度な医療環境の整備を支援 医療法人沖縄徳洲会

北中城村

● 事業概要

当医療法人は、沖縄県を中心に医療・介護事業を展開しており、駐留軍用地跡地のアワセゴルフ場地区において、平成28年4月に中部地区の地域医療や災害発生時の拠点病院機能を充実させた「中部徳洲会病院」を移転開設しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、総合病院の建設資金について融資を行いました。

● 融資効果

本病院は、当駐留軍用地跡地の区画整理事業における医療施設としての都市基盤整備や災害発生時の拠点病院等、多様な機能を持つ街づくりの促進につながることや雇用の創出等により、沖縄県における地域開発及び経済の振興に寄与することが期待されます。



04 地域を支える中小企業等の振興 ～希望と活力にあふれる豊かな島を目指して～

沖縄公庫は、県内企業の太宗を占める中小企業等の着実な成長発展に向けて、経営基盤の強化及び民間金融機関や各種支援機関等との協調・連携による金融支援に努めています。

第5次振興計画期間中における県内中小企業の財務状況の経年変化をみると、純資産額は平成24年度比で約2.4倍に増加しており、全国平均を上回る伸び率となっています。また、事業収入については、コロナ禍直前となる平成30年度は1.3倍となりました。

業種別に純資産額の推移みると、平成30年度は医療・福祉、不動産業のほか、宿泊業や情報通信業などのリーディング産業を中心に幅広い業種において増加が見られます。一方で、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業では財務状況の悪化が見られ、財務基盤の改善が当面の課題となっています。

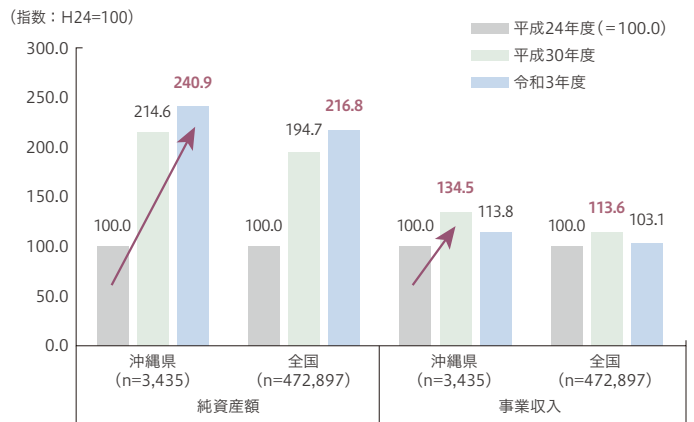
◆ 資本金の活用により財務基盤強化を支援

沖縄公庫は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質強化を図るため、平成20年度に「挑戦支援資本強化特例制度（資本金劣後ローン、令和4年度に挑戦支援資本強化特別貸付に制度改正）」を創設し支援しています。

また、令和2年8月には、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者などを対象に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の取扱いを開始し活用を促進しています。

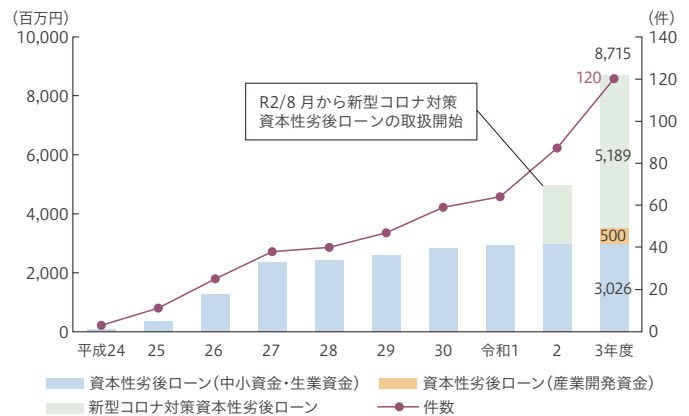
- ◆ 資本金劣後ローンの融資実績
(平成24～令和3年度累計)
120件、87億15百万円

純資産額及び事業収入の増減(対平成24年度比)



資料：(一社)CRD協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成
同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される

資本金劣後ローンの融資実績(累計)



出融資事例

高吸収性ポリマーで農業の問題解決に貢献する取り組みを支援 EF Polymer 株式会社

恩納村

● 事業概要

当社は、干ばつや土壌劣化の問題を解決する100%天然由来の高吸収性ポリマー(Super-Absorbent Polymer。以下、SAP)の製造業者です。SAPの開発に当たっては、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の支援プログラムを経て、高品質のSAPを製造することに成功しました。県内外の農業法人、JA及び地方自治体との実証実験を通してその効果が評価され、令和4年2月には環境省の環境スタートアップ大臣賞(最高位)を受賞しました。

● 融資内容

沖縄公庫は、SAP製品が市場に浸透するまでの期間における運転資金や研究費用を支援するため、新型コロナ対策資本金劣後ローンを活用した融資(50百万円)を行いました。

● 融資効果

資本金劣後ローンは、借入でありながら自己資本としてみなすことができることや、期限一括償還による返済ができることから、導入により、当社の財務基盤の強化や資金繰りの安定化が図られました。当社のSAP製品は、畑の保水量を高め肥料や赤土の流出を防ぐことができ、農業の分野だけでなく環境保全の分野にも貢献することが期待されます。



商工会・商工会議所と連携し中小企業・小規模事業者等を支援

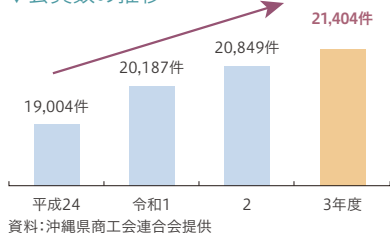
沖縄県商工会連合会

■会員の状況についてお聞かせください。

現在、沖縄県内では34の商工会があり、約2万人の商工業者が会員となっています。会員数はここ10年で順調に伸びており、令和3年度の総会員数は過去最多となりました。組織率も67.7%と全国平均の57.9%を上回っています。

背景には、商工会による経営支援への評価もありますが、沖縄公庫との密接な連携が取れていることも会員数の伸びに貢献していると思われます。小規模事業者を対象とする公庫の融資制度、マル経資金の利用件数・融資金額は、コロナ禍以前まで沖縄は全国トップクラスで推移しています。

▼会員数の推移



■沖縄振興における沖縄公庫の評価、今後期待することについてお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症の影響で県内事業者が厳しい状況にあった中、沖縄公庫が組織横断的に全社態勢で緊急融資に取り組んでもらえたことはとても感謝しています。商工会議所・商工会とも斡旋スキームを構築し、会員への融資もスムーズに対応できました。

沖縄振興全体として過去10年を振り返ってみても、沖縄公庫が動くことで他も協同した動きに繋がるなど、経済全

体へのインパクトや支える力といった役割は大きいと思います。

商工会議所・商工会との連携の取組では、平成24年度に「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付(沖経資金)」が創設されました。従来のマル経資金の対象となる小規模事業者に限らず、ある程度規模のある企業も対象とした資金メニュー(無担保・無保証)の創設を商工会から要望した経緯もあり、沖縄の独自制度として実現できたことは大きいと言えます。

例えば、従業員数が多いサービス業、特にビルメンテナンス業は従業員が50名規模でほぼパートであっても、マル経資金の対象にはなりません。そういった企業の実情に応じ、沖経資金での融資が活用されています。

この10年間は大きな観光の盛り上がりの中で、そちら側に意識が集中していましたが、観光は景気の波に左右されやすいことをコロナ禍で経験してきました。外的要因に影響されない産業の芽出しなど、公的な力で支援する必要があると感じています。

沖縄公庫には、新たな産業を育てるといった政策的な観点から、出資機能を強化し、OISTなど産学官連携による新事業育成や新たな成長分野に対し、より積極的に取り組んでもらえたらと思います。

■今後、一緒に力を入れていきたい部分はありますか。

離島振興と事業承継は特に連携が必要と考えています。デジタル化を活用し、小規模離島での相談窓口を増やす取組など、業務改善や離島事業者の利便性向上に活かせるよう双方で意見交換していきたいです。

沖縄は企業の規模が小さく、創業者が経営している比率も高いことから、経営者の高齢化により、そのビジネスが地域からなくなってしまう課題に直面しています。事業承継に向けてM&A等を進めていかなければなりません。商工会が十分なノウハウを持っているわけではありません。資金ニーズに対応する金融機関の支援も含め、事業承継支援機関や税理士会等の各種専門機関と一層の連携が必要です。

コロナ禍で中断していますが、それまでは相談のあった事業所に同行して、一緒に話を聞いていただきましたし、数ある離島の商工会にも足を運んでいただきました。商工会と沖縄公庫との信頼関係が途切れることなく、もとの活動が再開し、今後も継続されることを願っています。(談話：親川進専務理事、津波古透事務局長)

▼出張相談会の様子(西表島)

沖縄公庫では、県内各商工会のご協力を得て、離島を含む県内各地にて出張相談会を開催しています。令和3年度の出張相談会実績は24回(うち離島13回)となりました。

出張相談会では、公庫の事業資金・国の教育ローンの融資等に関するご相談に対応したほか、中小企業・小規模事業者のための支援制度を紹介しています。



出融資事例

中小企業の成長を支える沖縄公庫の独自制度
株式会社 ポイントピュール

久米島町

● 事業概要

当社は平成13年に久米島海洋深層水を活用した化粧品等の製造販売を目的に設立されました。当社は県内外のOEM製品の製造を行うほか、自社化粧品ブランド「RyuSpa」の販売展開を積極的に進めています。平成16年に公庫より新事業創出促進出資(25百万円)を受け、その後令和1年に同株式の当社買収がなされています。



● 融資内容/効果

沖縄公庫は、創業期における無担保・無保証による融資(マル経資金・沖経資金)をはじめ、久米島工場建設に係る長期資金の供給、新事業創出促進出資など独自制度を活用し、当社のこれまでの事業基盤の確立、成長を支援しています。当社の売上は、令和3年には10億円台まで拡大し、従業員数は70名規模となりました。当社事業の成長により離島地域における経済振興および雇用効果が生み出されています。



05 地方創生に向けた取組 ～「沖縄版総合戦略」の推進～

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を経て、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい地方創生の実現に向けた取組が進められています。沖縄県および県内各市町村においても、「第2期地方版総合戦略」が策定され、各地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策が継続されており、各地域に適した自主的・主体的な更なる取組が重要となっています。

沖縄公庫は、地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置し、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）の事業性を高めるため、「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、PFI事業が事業者選定の段階に移行するなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

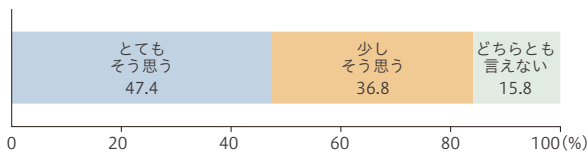
助言業務協定締結先一覧(25市町村)

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本部町
平成31年 3月	八重瀬町
平成31年 4月	久米島町
令和元年 8月	名護市
令和元年 9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市
令和2年10月	読谷村
令和3年 3月	与那原町
令和3年12月	宜野座村

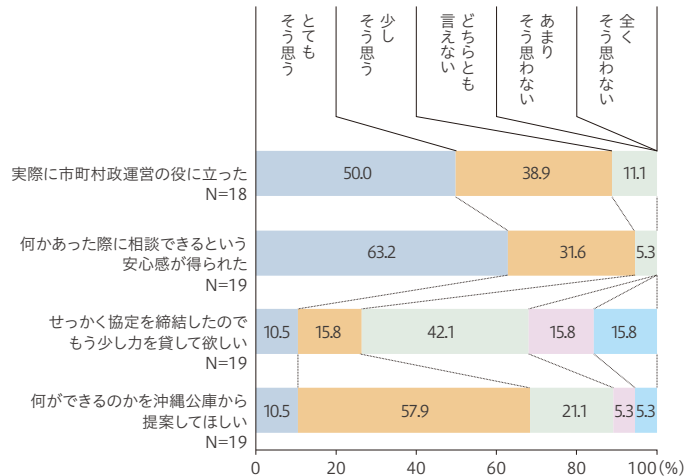
助言業務協定先の沖縄公庫に対する評価

助言業務協定先へのアンケート調査(令和1年9月時点)によると、「助言協定を締結し、その効果に満足している」との問いに対して、「とてもそう思う」「少しそう思う」との回答が84.2%となり、総合的に高い評価となっています。

具体的な内容では「何かあった際に相談できるという安心感が得られた」が最も高い評価となっています。



資料:沖縄公庫アンケート調査



公民連携(PPP/PFI)の取組

「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結(令和元年5月)

内閣府と国土交通省では、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」を創設しており、協定先として全国32の地域プラットフォームが選定(令和4年4月時点)されています。

沖縄県においては、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先として選定されています。同プラットフォームは、沖縄公庫がPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互連携強化を図ることを目的に平成30年7月に設立したものです。両府省との協定を結ぶにあたり、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が同プラットフォームの共同代表として参画しました。

令和3年度においては、同プラットフォーム主催によるセミナーを計2回(ハイブリッド形式等)開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者間の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体による官民対話(サウンディング[オープン・クローズ方式])等を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 第9回セミナー(令和3年11月/会場・オンライン開催)」の様子

06 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮 ～新型コロナウイルス感染症に関する取組～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴う沖縄の社会、経済活動の停滞を受け、観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められています。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

また、商工会議所・商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築し、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行っています。

◆ 新型コロナ関連融資の実績等

◆ 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績
(令和4年3月末現在)
16,700件、3,449億円

入域観光客数の激減や感染防止対策の影響が大きい観光関連産業のみならず、幅広い業種の事業者からの融資申込があります。

貸付金額別では、「500万円以下」が約4割で最も多く、「1,000万円以下」の小口融資が約6割を占めています。

商工会との連携等により県内くまなく支援を実施しており、融資先の約4割が新規先、約6,500件の取引先が増加しました。結果として、政策対応に基づく新型コロナ関連の県内融資割合は約60%となっています。

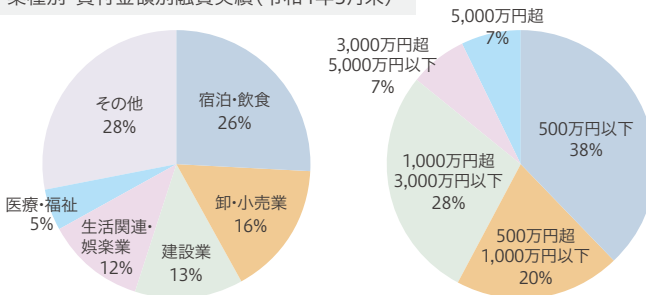
新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績(令和2年1月27日から令和4年3月31日)

融資申込	18,506件	4,266億円
条件変更申込	5,115件	

相談窓口の機能拡大、迅速処理の取組

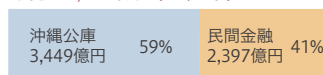
- 1. 融資相談・審査体制強化**
 - ▶審査体制を2.7倍に増員、休日窓口営業・電話相談の実施
- 2. 顧客の利便性向上・審査効率化**
 - ▶提出書類の簡素化、押印廃止、HP強化、非対面審査の推進、郵送手続きの整備、権限委任の拡大、決裁ラインの複線化
- 3. 民間金融機関・関係団体との連携強化**
 - ▶商工会議所・商工会・青色申告会との連携
新型コロナ関連融資の斡旋 約4,000件(R2/4～R4/3)
 - ▶民間金融機関との連携強化
申込取次、つなぎ融資、資本金劣後ローンの活用
- 4. 情報発信の強化**
 - ▶県内景況への影響について特別調査を実施(5回)
 - ▶コロナ禍における事業者の取組事例の発信

業種別・貸付金額別融資実績(令和4年3月末)



政策対応に基づく新型コロナ関連融資実績

沖縄 5,846億円(R4/3末)



全国 59兆円(R3/10末)



注1:「全国」は財務省財投分科会資料より

注2:「民間金融」は信用保証協会によるコロナ関連保証承諾額

セーフティネット融資先のアンケート調査

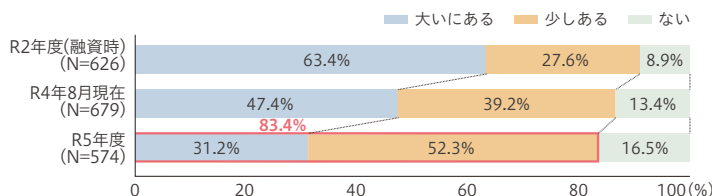
新型コロナウイルス感染症による経営へのマイナスの影響については、令和5年度も「大いにある」「少しある」との回答が83.4%となっており、多くの事業者が長期化する需要低迷など、先行きへの懸念を抱えている状況が窺えます。

借入金の状況では、過剰感を示す割合が54.0%と半数を超え、返済の見通しについては、約4割が「返済に懸念がある」との回答となっています。

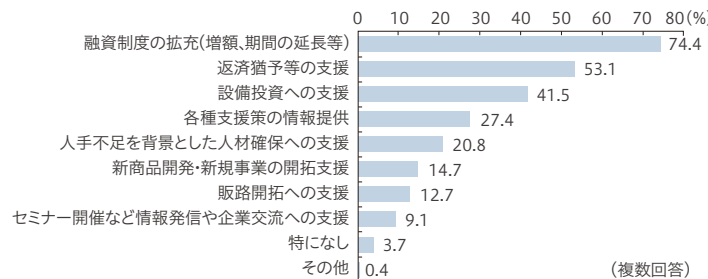
沖縄公庫に対し今後期待する支援については、融資制度の拡充や返済猶予等への支援が高い割合を占めており、引き続きコロナ禍からの回復や沖縄経済の再成長に向けた金融支援が求められています。

沖縄公庫は民間金融機関や各種支援機関と連携・協調し、資本金劣後ローンや各種出融資制度の有効活用、コンサルティングの推進等に積極的に取り組んで参ります。

新型コロナウイルス感染症による経営へのマイナスの影響



今後沖縄公庫に対して期待する支援



(複数回答)
資料:沖縄公庫アンケート調査

07 沖縄振興の原動力となる人づくり ～多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して～

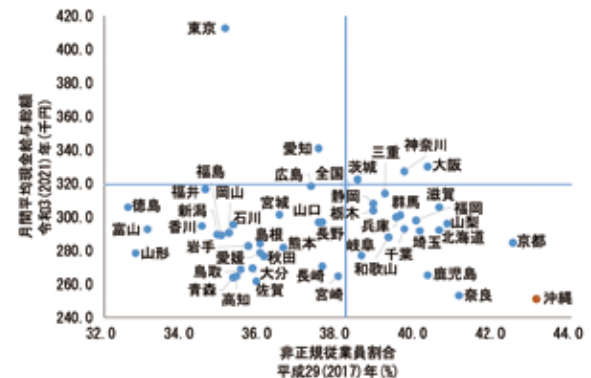
沖縄県の産業はサービス業など第3次産業に偏重した構造となっており、労働集約型であるサービス業は労働生産性が低く、季節性(繁閑)調整のため非正規雇用者の割合が高くなる傾向があります。沖縄県の非正規従業員割合は43.1%と全国で最も高く、現金給与総額(25万800円)は、全国平均の8割弱と全国最下位となっています。また、近年は、沖縄県全域で「人手不足」が顕在化しており、特に労働力の流動性に乏しい離島においてはより深刻化しています。かかる状況下において地域経済の担い手である中小企業等の維持発展のためには、生産性向上による収益力強化及び人手不足の解消が不可欠となっています。沖縄公庫では、金融支援を通じ、中小企業等の活力向上の推進に取り組んでまいります。

◆ 中小企業等の設備投資を通じた「生産性向上」を支援

「生産性向上」「人手不足」に対応するための事業の省力化・効率化投資を目的として、中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を受けた事業者を対象に金利の優遇を行う「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)」を令和2年度に創設しました。

- ◆ 「沖縄生産性向上促進貸付」の融資実績
(令和2～3年度累計)
2件、7億15百万円

月額平均現金給与総額と非正規従業員割合



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」を基に沖縄公庫作成

◆ 「働き方改革」の趣旨に沿った取り組みを行う事業者を支援

非正規雇用の処遇改善や賃上げ、長時間労働の是正、女性の雇用促進など、「働き方改革」への取り組みを行う事業者を対象に金利の優遇を行う「働き方改革推進支援資金」を平成30年度に創設しました。

- ◆ 「働き方改革推進支援資金」の融資実績
(平成30～令和3年度累計)
1件、1億40百万円

出融資事例

離島の人手不足を背景とした生産性向上に取り組む事業者を支援 丸尾建設株式会社

石垣市

● 事業概要

当社は、昭和55年に設立された港湾関連や浚渫工事等の海上土木を得意とする建築工事業者です。労働力の流動性が乏しい離島においては人手不足が慢性化しており、企業の受注や事業活動に影響を及ぼしています。当社は、生産性向上特別措置法(現:中小企業等経営強化法)に基づいた先端設備等導入計画の認定を受け、老朽化した浚渫兼起重機船の更新投資を行いました。



● 融資内容

沖縄公庫は、独自制度の「沖縄生産性向上促進貸付」を適用し、更新投資のための融資を実行しました。

● 融資効果

ICTを活用した高精度な管理システムを搭載する設備の導入により、作業現場からの報告業務を正確かつ効率的に行うとともに、人手がかかっていた測量工程における省力化を図ることで、各種作業能力の向上による生産性向上やエネルギーコストの削減による環境負荷の軽減などの効果が期待されます。

出融資事例

働きやすい環境整備のための設備投資を支援 株式会社 KPG HOTEL&RESORT

恩納村

● 事業概要

沖縄・九州を中心にホテル・旅館を運営するカトープレジャーグループは、恩納村の「カントリーリゾートフチャクコンド・ホテル」を拠点に、県内ではリゾートホテル4施設を運営しています。当社は、働きやすい環境の整備や社員教育に注力しており、従業員のニーズに合わせたキャリアパスを形成し、向上心のある人材に学びの機会を提供する独自の人材育成システム「大樹会」を構築しています。当社の取組は、2017年に県内大型ホテルで初となる沖縄県『人材育成企業認証制度』に認定されました。当社の「人づくり」にフォーカスした取組は内外から高く評価され、雇用の安定化や経営基盤の強化に繋がっています。



● 融資内容/効果

沖縄公庫は、従業員寮建設に係る融資を実行しました。観光産業における人手不足を背景とした雇用環境の改善は喫緊の課題とされており、働きやすい環境の整備により、人材確保や雇用の安定化への効果が期待されます。

▲「大樹会」は20～30歳代のスタッフに対し社長・総支配人が年間約15回にわたり講義を行う。2014年よりスタートし、これまでに約70名近い修了者を輩出している。

08 ひとり親世帯への支援と子どもの貧困対策 ～心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して～

沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある子どもの相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍となっており、深刻な状況にあります。

ひとり親世帯の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

沖縄公庫では、ひとり親世帯の親の雇用促進・処遇改善に取り組む事業者への支援のほか、ひとり親による新規開業や就労等に向けた自身の学び直しへの支援を通じ、地域課題の解決や雇用環境の改善に努めています。

- ◆ 令和1年度「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付特例」を創設
融資実績(令和3年度までの累計) 104件、114億67百万円
- ◆ 平成29年度「沖縄創業者等支援貸付」の貸付対象にひとり親世帯の親を追加し、最優遇金利及び資本性ローンを適用
融資実績(同累計) 98件、3億51百万円
- ◆ 平成28年度「教育ひとり親特例」(教育一般資金)を創設
融資実績(同累計) 94件、64百万円

子どもの貧困に関する指標

指標	沖縄	全国
子どもの相対的貧困率 (沖縄H26年/全国H30年)	29.9%	13.5%
1人当たり県民所得(H30年)	239.1万円	331.7万円
非正規の職員・従業員率(H29年)	43.1%	38.2%
母子家庭世帯出現率(H27年)	2.6%	1.4%
生活保護率(R3年)	26.6%	16.2%
就学援助率(R1年)	24.2%	14.7%
高校中退率(R2年)	1.7%	1.1%

母子世帯の収入状況 (沖縄H30年/全国H27年)	沖縄	全国
自身の年間就労収入	187万円	200万円
世帯の年間総収入	278万円	348万円

資料：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

出融資事例

ひとり親の自立支援を行う企業を支援 株式会社TIER PRECIOUS

浦添市

- **事業概要** 当社は、ひとり親家庭の貧困問題や教育問題について、企業としての経済活動を通して解決することを目的に平成30年に設立されました。事業内容は、ひとり親(シングルマザー)を採用し、プライダグヘアメイクの技術指導を行った後、リゾートウェディングを行う事業者から同業務を請け負い、各施設で施術を行うものです。
- **融資内容** 沖縄公庫は、当社事業内容がひとり親の自立支援を目的としたものであること、加えてひとり親の人材育成及び長期雇用に取り組む方針を評価し、創業期における運転資金等に資本性ローンを実行しました。
- **融資効果** 職場環境の整備や技術指導(学びの場)の提供により、ひとり親世帯の親の雇用促進を図るとともに、子どもの貧困対策にも寄与するものと期待されます。



09 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 ～世界に開かれた交流と共生の島を目指して～

沖縄公庫は、教育、文化、経済、科学技術など様々な分野における金融支援を通じて、世界との交流ネットワークの形成にむけ、国際社会との多角的な交流の展開とともに、グローバル社会に対応できる人材育成等を推進してまいります。

出融資事例

国際交流体験事業の開業を支援 Hello World 株式会社

沖縄市

- **事業概要** 当社は、県内在住の外国人家庭を訪問し交流する「まちなか留学」事業及び、世界中の同世代の子ども達をオンラインで繋げ、国際交流を推進するプラットフォームを提供する「World Classroom」事業の展開を目的に、令和2年10月に沖縄市に設立されました。
- **融資内容** 沖縄公庫は、両事業の立ち上がりを支援するため、開業資金の融資を実行しました。
- **融資効果** 当社のICT等を活用した語学学習や国際交流事業の展開及び学校教育現場への支援等を通じ、県内の国際人材育成に対する貢献が期待されます。

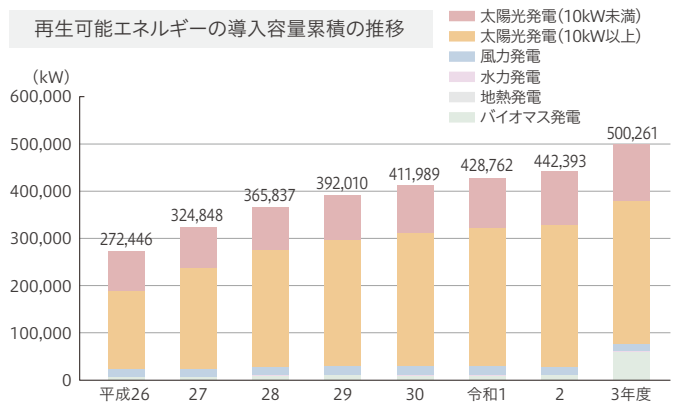


10 環境・エネルギー対策への支援 ～沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して～

沖縄県では、島しょ地域の特性を踏まえた持続可能な循環型社会の構築に向けて、省エネルギー化や再生可能エネルギーの更なる普及が進められています。

沖縄公庫の「環境エネルギー対策資金」の融資実績は296件、76億円32百万円(平成24～令和3年度累計)となり、業種別では、非化石エネルギー関連(太陽光発電事業)への融資を中心に「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合が高くなっています。

沖縄公庫では、令和4年度に「脱炭素社会」の実現に資する設備投資を行う事業者に対し、利率の低減や担保徴求を免除する「産業開発資金カーボンニュートラル促進投資利率特例制度」を創設し、環境に配慮した取組を推進しています。



出融資事例

再生可能エネルギープロバイダ事業を支援 株式会社宮古島未来エネルギー

宮古島市

事業概要

当社は、平成30年に設立された再生可能エネルギー事業を展開する企業です。同事業は、太陽光発電設備や蓄電池、温水熱給湯器等を当社が一括して調達・所有したうえで、当該設備を宮古島市内の戸建住宅や事業用施設に対して無償で設置し、発電した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰電力は売電するものです。

出融資内容

沖縄公庫は、事業スキームの新規性や社会的意義に着目し、太陽光発電設備等の取得資金について出資を行いました。併せて、民間金融機関と協調融資を行い、資金繰りの円滑化を図っています。

出融資効果

当社が設備を一括して調達することにより、再生可能エネルギー導入コストの削減が図られます。また、当該設備の蓄電池は台風等における非常用電源として利用できることから、沖縄における地理的課題の解決や、CO2排出削減への貢献により、政府が掲げる脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進に寄与することが期待されます。



取組事例

沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)の発行

沖縄公庫は、出融資原資の調達手段の一つとして、平成14年度から沖縄振興開発金融公庫債券[財投機関債](以下、「沖縄公庫債券」)の発行を開始し、令和3年度までに累計で3,380億円の発行を行っています。

令和3年9月にサステナビリティファイナンスに関する第三者評価「DNVセカンドパーティオピニオン」を取得し、令和3年度の沖縄公庫債券は、当公庫として初めて「サステナビリティボンド」として発行されました。同債券により調達された資金はすべて、沖縄が抱える社会・環境的課題の解決に資する事業への融資又は出資に活用されます。

◆ 沖縄の自然環境や伝統文化の保全・継承への支援

出融資事例

やんばる地域の自然や伝統文化を活用した体験型観光事業 株式会社Endemic Garden H

国頭村

事業概要

当社は、令和元年6月に設立され、やんばるの自然や伝統文化を観光資源として活用した地域体験事業を展開しています。やんばる地域の集落内の古民家を宿泊施設にリノベーションしたうえで、やんばるの自然や文化が体験できるツアーをセットにした観光コンテンツの提供が特徴です。

出資内容

沖縄公庫は、当社が地域住民と協力体制を築き、地域一体となってサービスやホスピタリティを提供している点等に着目し、出資を行いました。増資資金は、本事業の新規雇用や運営費等の運転資金として活用されています。

出資効果

当社の自然や生活に配慮した事業展開による自然保護と文化継承を両立する持続可能な取り組みや、地元の若者の雇用による過疎化対策等が、地域の課題解決に資するものと期待されます。また、当社が旗振り役となって宿泊観光を促進させることで、いわゆる素通り観光から脱却し、地域活性化に繋がることも期待されます。



おわりに

沖縄県は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画達成状況とりまとめ」(令和5年3月)及び「総点検報告書」(令和2年3月)において計画の振り返りを行い、民間主導の自律型経済の構築を基本方向の一つとして施策の展開が図られ、成果をあげてきたものの、県民所得の向上等は未だ十分ではなく、自立型経済の構築は、なお道半ばにあること、また、離島の条件不利性、米軍基地問題などの沖縄の特殊事情から派生する固有課題や子どもの貧困の問題、雇用の質の改善などの重要性を増した課題もあり、一層の取組み強化を図る必要があるとされています。

沖縄公庫の出・融資による民間投資への金融支援は、国の財政措置とあわせて、沖縄振興を支える「車の両輪」として位置づけられており、令和4年度にスタートした新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)においても、沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給のみならず、出資機能の向上等による新たな金融支援の整備やその活用促進など県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められています。

沖縄公庫は、今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 －特に沖縄公庫住宅融資を中心にして－	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向－沖縄公庫モデルを中心とした計量分析－	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 －いくつかの事例を中心に－	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス	13 (S 62. 11)
水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖	
流通 中規模店化が進む小売業	
環境変化への対応を迫られる婦人服店	
急成長下、経営戦略が問われる中古車業界	
需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド	
サービス 質的变化が著しい飲食業界	
振興事業に着手した美容業界	
リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	
過当競争に突入したスイミングスクール	
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス	17 (S 63. 11)
製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界	
小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境	
サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題－ハワイリゾート調査報告書－	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス	22	(H 1.12)
不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル		
サービス 沖縄県内の人材派遣業		
自動車分解整備業の概要		
○ データ解説	22	(H 1.12)
昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2.3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位	23	(H 2.3)
－沖縄県の有望作目としての熱帯果樹産業に関する調査－		
○ データ解説	24	(H 2.7)
平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告		
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2.7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 ー新規胎動産業を探るー	25	(H 2.8)
○ 地域産業トピックス	26	(H 3.3)
琉球ガラス産業界の現況		
成長著しい県内の生花小売業		
県内水産加工業の生産状況		
競合厳しい県内クリーニング業		
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3.3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3.7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3.7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4.1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4.1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4.8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4.8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5.2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5.9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5.9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6.2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6.7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6.8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6.8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6.9)
○ 沖縄県の花卉農業	35	(H 6.9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6.9)
○ データ解説	36	(H 6.10)
平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成5年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6.10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6.10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6.11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6.11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6.12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6.12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7.2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7.3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7.3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7.3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7.5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7.8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」-拠点方式による県産品のマーケティング-	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
-大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業-		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
-空室率が高い沖縄の貸ビル-		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
-全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界-		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 -ハワイを比較軸として-	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 -自由な市場と消費の拡大-	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 -最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に-	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 -JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告-	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組		
第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析		
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析	142	(H 27. 11)
第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況		
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	148	(H 28. 12)
第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告		
○ 「沖縄における若年雇用問題 –ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に–」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察	150	(H 29. 5)
第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告		
第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析	152	(H 29. 10)
第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 リーマンショック直前からの長期推移		
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果	157	(H 30. 6)
第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 進学に対する親と学生の意識調査		
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159 (H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160 (H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況	
第二部 県内主要ホテルの改装動向	
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161 (R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162 (R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163 (R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164 (R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165 (R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166 (R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167 (R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168 (R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169 (R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170 (R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171 (R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」 に関する調査報告	
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～	
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172 (R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173 (R 3.10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174 (R 3.11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175 (R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176 (R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査	
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177 (R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178 (R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)	
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 (第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～	
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査 ～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～	179 (R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180 (R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181 (R 4.11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182 (R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査 ～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手手段～	183 (R 5. 6)
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184 (R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)	
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について	
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185 (R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186 (R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割 ～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～	187 (R 5. 7)

公庫レポート

令和5年7月発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発行所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち1丁目2番26号

電話(098)941-1725

FAX(098)941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印刷所 株式会社 東洋企画印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION